

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	14,147,746	15,574,852	実質収支比率	2.7	1.8		
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	13,709,078	15,346,534	経常収支比率	96.0	91.8	(100.3)	(96.1)
					首都	×	歳入歳出差引	438,668	228,318	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	228,001	90,015	標準財政規模	7,936,825	7,856,002		
						×	実質収支	210,667	138,303	財政力指数	0.37	0.35		
人口	27年国調(人)	22,767	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	72,364	-162,001	公債費負担比率	18.1	19.0		
	22年国調(人)	25,062			過疎	○	積立金	2,905	4,497	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.2			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	23,024	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	359,900	0	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	22,985		第1次	812	966	指数表選定	○	実質単年度収支	-284,631	-157,504	実質公債費比率	8.9	8.6
	30.01.01(人)	23,349	第2次					基準財政収入額	2,818,666	2,416,111	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	23,310						基準財政需要額	6,800,727	6,758,606				
	増減率(%)	-1.4	第3次					標準税収入額等	3,592,601	3,049,642				
	うち日本人(%)	-1.4						経常経費充当一般財源等	7,234,391	7,276,581				
面積(km ²)	470.97						歳入一般財源等	9,174,173	9,122,840					
人口密度(人/km ²)	48													
世帯数(世帯)	9,198													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,560,466	15,201,083			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	258	733,236	2,842	うち公的資金	9,131,519	8,758,571			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,631,151	2,579,798			
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	24	73,056	3,044	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	32,532	2,711	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,739,885	2,028,880			
	議会議員	17	2,140		合計	270	765,768	2,836	財政調整基金	2,837,854	3,352,767			
						ラスバイレス指数	96.4			減債基金	5,611,697	5,766,663		
										その他特定目的基金				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,580,254	18.2	2,580,254	35.8	普通税	2,576,427	99.9	27,533	議会費	104,468	0.8	-	104,468
地方譲与税	124,513	0.9	124,513	1.7	法定普通税	2,576,427	99.9	27,533	総務費	1,628,925	11.9	278,975	1,035,515
利子割交付金	8,658	0.1	8,658	0.1	市町村民税	1,097,238	42.5	27,533	民生費	3,446,778	25.1	68,044	2,235,907
配当割交付金	8,300	0.1	8,300	0.1	個人均等割	39,627	1.5	-	衛生費	1,367,897	10.0	61,411	1,085,914
株式等譲渡所得割交付金	7,457	0.1	7,457	0.1	所得割	909,154	35.2	-	労働費	12,987	0.1	-	12,983
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	58,598	2.3	9,710	農林水産業費	744,253	5.4	410,715	303,817
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,284,176	49.8	17,823	商工費	311,393	2.3	82,116	176,171
地方消費税交付金	406,734	2.9	406,734	5.6	うち純固定資産税	1,271,242	49.3	-	土木費	1,876,898	13.7	1,312,443	595,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,948	3.3	-	消防費	693,684	5.1	142,451	566,264
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	111,065	4.3	-	教育費	1,607,966	11.7	651,842	876,022
自動車取得税交付金	24,550	0.2	24,550	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	245,927	1.8	-	83,581
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,667,902	12.2	-	1,660,114
地方特例交付金	6,657	0.0	6,657	0.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	4,482,700	31.7	4,020,218	55.7	目的税	3,827	0.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,020,218	28.4	4,020,218	55.7	法定目的税	3,827	0.1	-	歳出合計	13,709,078	100.0	3,007,997	8,735,756
特別交付税	462,482	3.3	-	-	入湯税	3,428	0.1	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	7,649,823	54.1	7,187,341	99.7	都市計画税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	水利地益税等	399	0.0	-					
分担金・負担金	48,716	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	156,292	1.1	1,258	0.0	旧法による税	-	-	-					
手数料	55,294	0.4	-	-	合計	2,580,254	100.0	27,533					
国庫支出金	1,396,069	9.9	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,102,270	7.8	-	-									
財産収入	84,835	0.6	21,220	0.3									
寄附金	86,671	0.6	-	-									
繰入金	1,208,565	8.5	-	-									
繰越金	160,318	1.1	-	-									
諸収入	241,205	1.7	29	0.0									
地方債	1,955,900	13.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	324,000	2.3	-	-									
歳入合計	14,147,746	100.0	7,211,636	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	99.7	99.5
市町村民税	99.6	99.2
純固定資産税	99.8	99.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,957,882	実質収支	25,650
病院	286,478	再差引収支	-18,298
下水道	242,424	加入世帯数(世帯)	3,600
上水道	136,718	被保険者数(人)	5,539
介護サービス	73,100	被保険者 { 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	273,525	1人当り { 国庫支出金	-
その他	945,637	{ 保険給付費	415

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,078,663	37.0	4,135,140	4,058,923	53.9
人件費	1,947,412	14.2	1,843,541	1,769,116	23.5
うち職員給	1,299,605	9.5	1,232,312	-	-
扶助費	1,463,349	10.7	631,485	629,693	8.4
公債費	1,667,902	12.2	1,660,114	1,660,114	22.0
元利償還金	1,667,902	12.2	1,660,114	1,660,114	22.0
内 うち元金	1,596,517	11.6	1,589,490	1,589,490	21.1
内 うち利子	71,385	0.5	70,624	70,624	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,376,491	39.2	4,208,804	3,175,468	42.1
物件費	1,827,592	13.3	1,262,295	930,734	12.4
維持補修費	183,969	1.3	125,796	125,796	1.7
補助費等	1,625,427	11.9	1,492,752	998,351	13.2
うち一部事務組合負担金	693,256	5.1	693,256	392,691	5.2
繰出金	1,534,686	11.2	1,326,961	1,120,587	14.9
積立金	164,917	1.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	39,900	0.3	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,253,924	23.7	391,812	-	-
うち人件費	75,193	0.5	49,576	-	-
普通建設事業費	3,007,997	21.9	308,231	-	-
うち補助	1,982,162	14.5	60,807	-	-
うち単独	969,120	7.1	240,648	-	-
災害復旧事業費	245,927	1.8	83,581	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,709,078	100.0	8,735,756	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 高知県の町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,969	13,578	391	209	1,209	15,560	
2 水資源対策特別会計	152	151	1	1	72	-	
3 墓地公園事業特別会計	3	3	0	0	-	-	
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	100	53	47	1	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	14,148	13,709	439	211		15,560	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,131	3,105	26	26	248	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	88	87	1	1	25	19	5	-	
3 介護保険特別会計	2,791	2,711	80	80	403	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	408	402	7	7	124	-	-	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	408	408	0	0	73	-	-	-	
6 水道事業会計	348	389	▲41	387	137	2,167	854	-	法適用企業
7 病院事業会計	1,928	2,021	▲93	593	286	1,456	834	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	307	299	7	1	200	1,785	1,685	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	49	49	0	0	42	255	255	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,093		5,682	3,633		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	270	240	30	30	-	-	-	
2 高知中央西部焼却処理事務組合 一般会計	617	584	33	33	-	107	-	
3 仁淀消防組合 一般会計	624	594	30	30	-	8	6	
4 こうち人づくり広域連合 一般会計	145	137	9	9	-	-	-	
5 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計	23	21	2	2	-	-	-	
6 仁淀川市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合	39	12	27	27	-	-	-	
7 高知県市町村総合事務組合 一般会計	4,831	3,696	1,135	1,135	3	-	-	
8 高知県市町村圏事務組合 交通災害共済事業特別会計	9	9	0	0	-	-	-	
9 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	54	50	4	4	-	-	-	
10 高知県後期高齢者医療広域連合 特別会計	145,430	141,225	4,204	4,204	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,474		115	6	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人いの町農業公社	▲1	39	27	0	-	-	-	-	
2 有限会社むささびの里	2	39	8	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			35	0					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	1,797,759	1,740,006	1,667,902	25.9	将来負担額	13,690,607	15,201,083	15,560,466	241.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	416,297	367,628	354,491	5.5	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	40,329	41,448	1,117	0.0	公営企業債等繰入見込額	4,225,545	3,206,931	3,633,718	56.4
合計	(A) 2,254,385	2,149,082	2,023,510		組合等負担等見込額				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

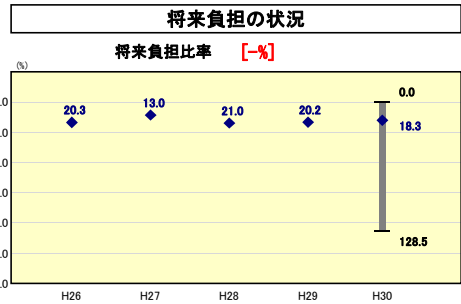
平成30年度

高知県の町

人口	23,024	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,985	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,147,746	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,709,078	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	210,667	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,936,825	千円			
地方債現在高	15,560,466	千円			



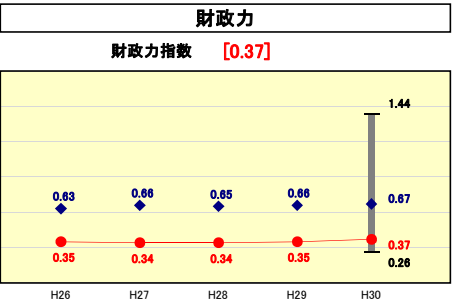
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/99 全国平均 28.9 高知県平均 47.8

将来負担比率の分析欄

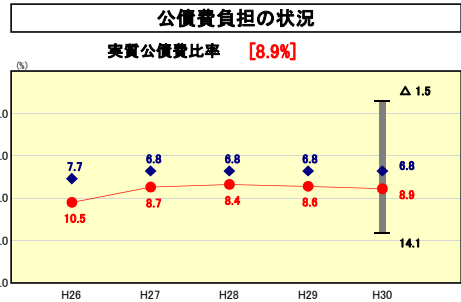
退職手当負担見込額、公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、負担額よりも充当財源等の方が大きくなり、負担率がマイナスとなっている。類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 85/99 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

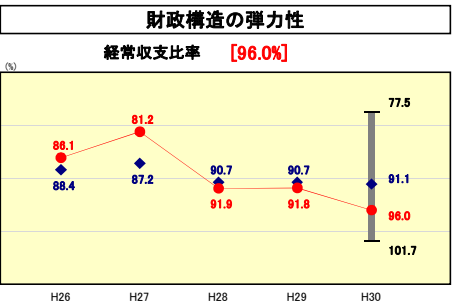
人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、99団体中95位となっている。これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 73/99 全国平均 6.1 高知県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

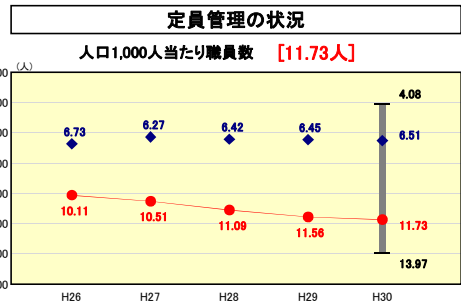
平成30年度の実質公債費比率は、0.3ポイント増加し、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 85/99 全国平均 93.0 高知県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

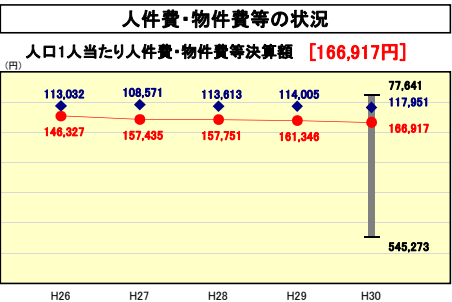
平成30年度の経常収支比率は、普通交付税、臨時財政対策債等の減少により、対前年度4.2ポイント増加し、類似団体平均を4.9ポイント上回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 98/99 全国平均 7.95 高知県平均 10.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

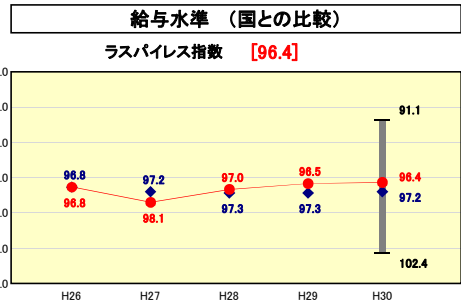
指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97km²と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 90/99 全国平均 132,793 高知県平均 163,614

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は職員の増加などにより、1.3%の増加、物件費は、道路台帳補正業務や給食用備品等の増加などにより、1.8%の増加となった。人口1人当たりの決算額は、5,571円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。



類似団体内順位 35/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度のラスパイレス指数は、0.1ポイントの減少にとどまったが、昨年に引き続き、類似団体平均を下回った。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

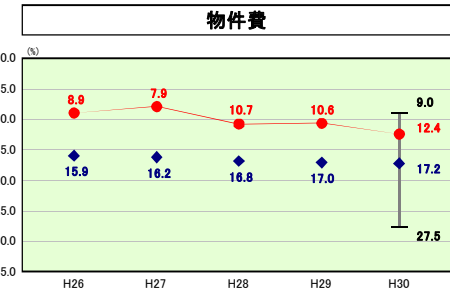
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	23,024人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,985人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,147,746	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,709,078	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	210,667	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,936,825	千円			
地方債現在高	15,560,466	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

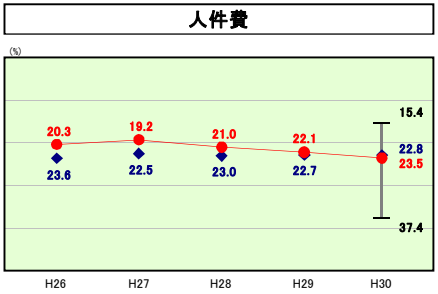
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 12/99 全国平均 14.7 高知県平均 12.4

物件費の分析欄

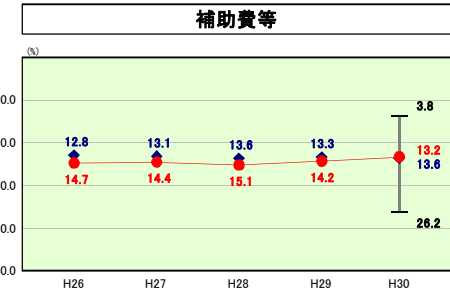
平成30年度の物件費に係る経常収支比率は、道路台帳補正業務等の増加により、1.8ポイント増加したが、類似団体平均は4.8ポイント下回っている。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 59/99 全国平均 25.6 高知県平均 24.5

人件費の分析欄

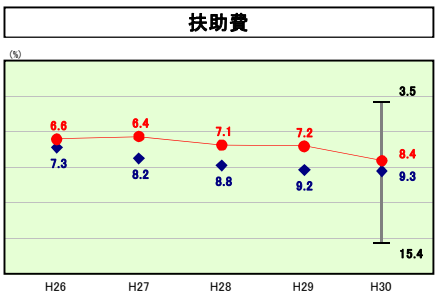
平成30年度の人件費に係る経常収支比率は、1.4ポイント増加し、類似団体平均を0.7ポイント上回った。職員の増加が主な要因である。



類似団体内順位 46/99 全国平均 10.2 高知県平均 9.7

補助費等の分析欄

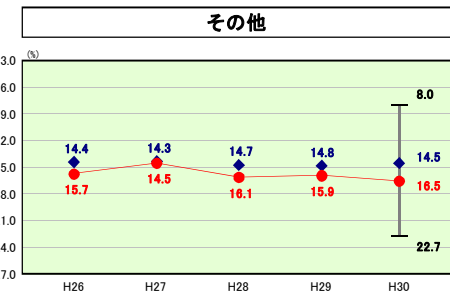
昨年度と比較すると補助費等に係る経常収支比率は1ポイント改善された。後期高齢者広域連合負担金で増額したものの、仁淀消防組合負担金が減額となり、全体で30.9%減となったことが要因となっており、類似団体平均を下回る結果となった。事業の必要性、効果等を精査し削減に努める。



類似団体内順位 34/99 全国平均 12.6 高知県平均 12.3

扶助費の分析欄

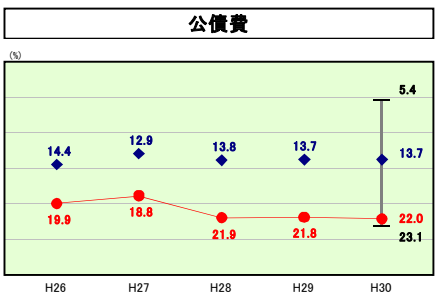
平成30年度の扶助費に係る経常収支比率は、障害福祉費・老人福祉費の増加が要因となり、1.2ポイント増加したが、類似団体平均は下回っている。今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 70/99 全国平均 13.3 高知県平均 14.8

その他の分析欄

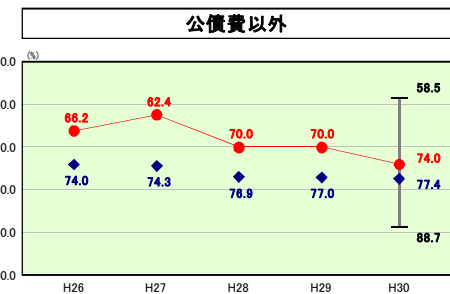
平成30年度の経常収支比率は、町道維持補修等の増額により、0.6ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。へき地診療所への負担や高齢化に伴う国保・後期高齢者医療・介護保険等における医療費負担など、繰出金の削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 97/99 全国平均 16.6 高知県平均 20.7

公債費の分析欄

平成30年度の公債費に係る経常収支比率は、緊急防災・減災事業債の増加が要因となり、0.2ポイント増加し、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も新規債の発行抑制等に努める。



類似団体内順位 22/99 全国平均 76.4 高知県平均 73.7

公債費以外の分析欄

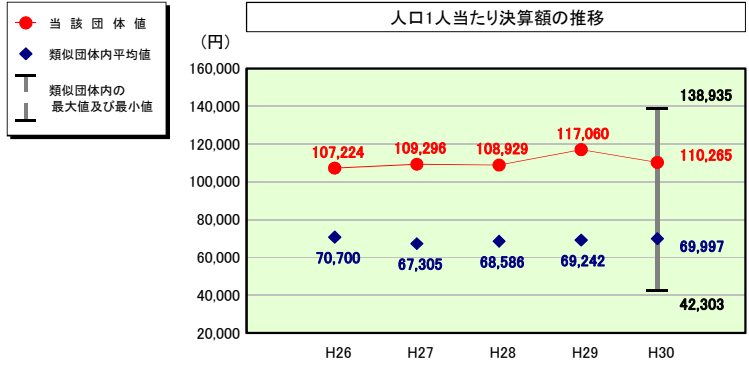
平成30年度の公債費以外の経常収支比率は、対前年度、人件費1.4ポイント、扶助費1.2ポイントの増加となった。全体では類似団体平均を上回っているものの、公債費の占める割合が高いことから、公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

高知県の町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

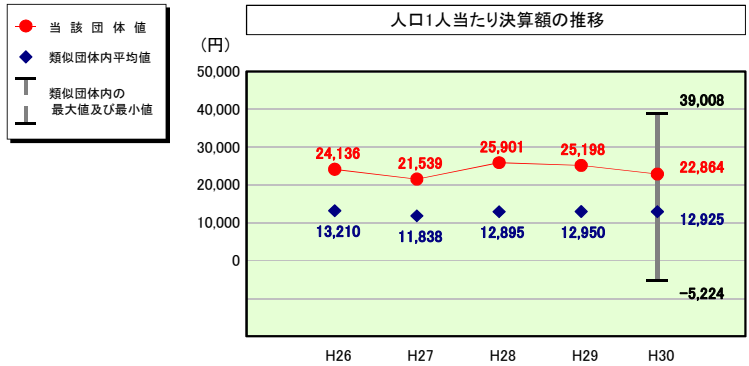
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,947,412	84,582	56,489	49.7
賃金(物件費)	318,201	13,820	5,759	140.0
一部事務組合負担金(補助費等)	177,257	7,699	8,418	▲8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,672	3,417	199	1,617.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,082	5,780	2,749	110.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,193	3,266	1,213	169.2
▲退職金	▲191,073	▲8,299	▲4,842	71.4
合計	2,538,744	110,265	69,997	57.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.73	6.51	5.22
ラスパイレース指数	96.4	97.2	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

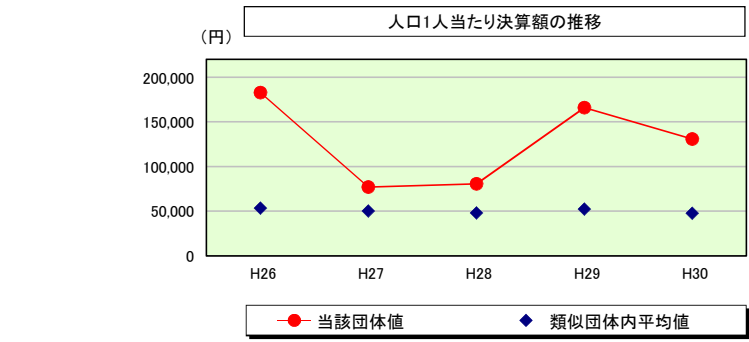


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,667,902	72,442	31,531	129.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	354,491	15,397	9,647	59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,117	49	2,316	▲97.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲338	▲3,160	▲89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,489,301	▲64,685	▲28,415	127.6
合計	526,421	22,864	12,925	76.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,498,721	182,667	170.0	53,292	0.0	170.0
うち単独分	3,530,953	143,371	324.1	28,900	18.9	305.2
H27	1,854,601	77,031	▲57.8	49,919	▲6.3	▲51.5
うち単独分	886,113	36,805	▲74.3	26,398	▲8.7	▲65.6
H28	1,908,591	80,491	4.5	47,738	▲4.4	8.9
うち単独分	822,642	34,693	▲5.7	24,937	▲5.5	▲0.2
H29	3,877,536	166,069	106.3	52,191	9.3	97.0
うち単独分	1,088,658	46,625	34.4	24,843	▲0.4	34.8
H30	3,007,997	130,646	▲21.3	47,387	▲9.2	▲12.1
うち単独分	969,120	42,092	▲9.7	24,928	0.3	▲10.0
過去5年間平均	3,029,489	127,381	40.3	50,105	▲2.1	42.4
うち単独分	1,459,497	60,717	53.8	26,001	0.9	52.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

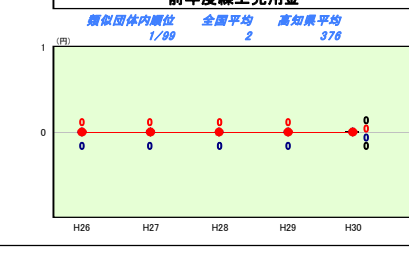
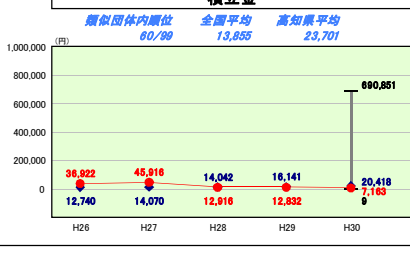
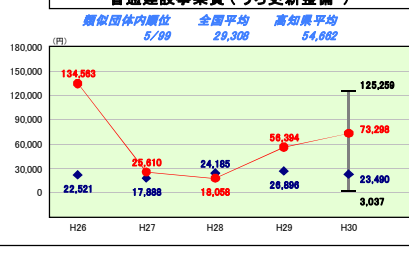
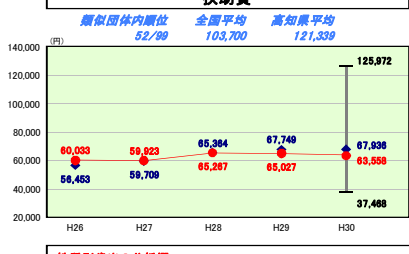
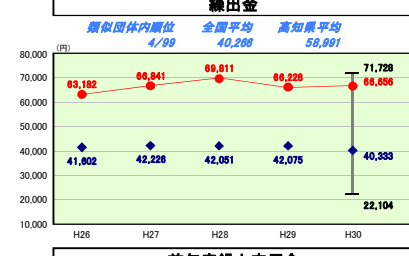
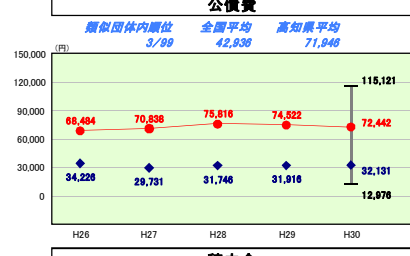
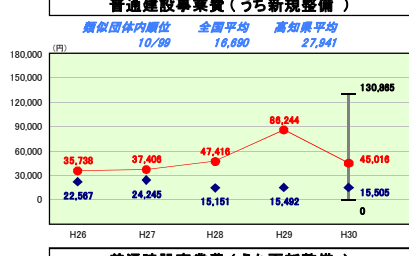
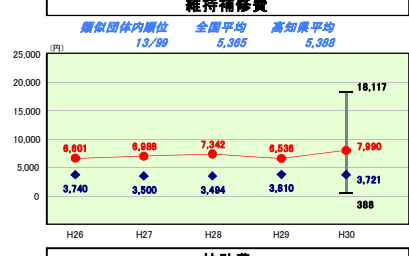
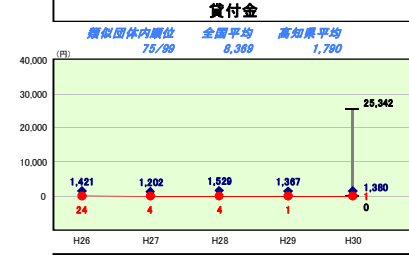
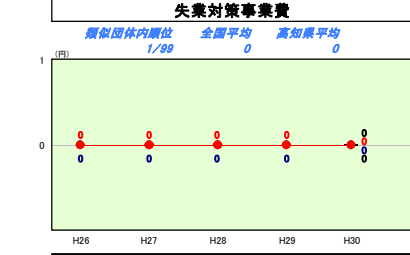
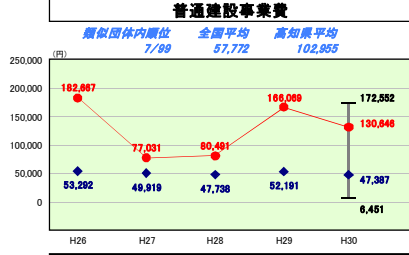
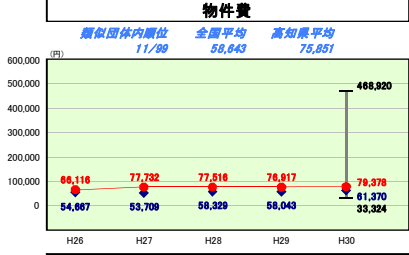
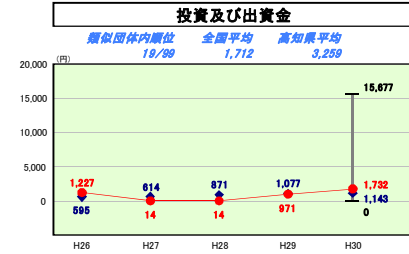
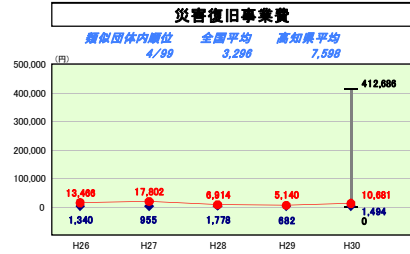
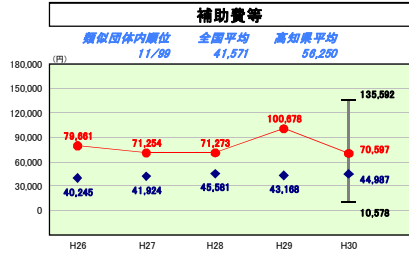
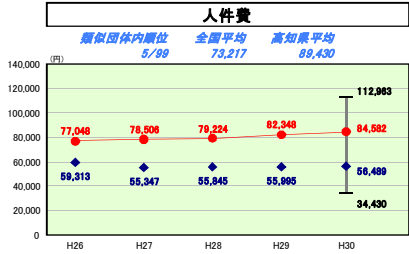
平成30年度

高知県いの町

人口	23,024人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,985人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	470.97k㎡	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	14,147,746千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,709,078千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実収支	210,667千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,936,026千円		
地方債現在高	15,560,466千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、扶助費が1,469円減少、公債費は合併特例事業債の償還額の減少等により2,080円減少したが、人件費は職員の増加により2,234円増加した。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
- ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、災害復旧費は5,541円増加した。普通建設事業費は伊野小学校改築工事、産地パワーアップ事業等の減額により35,423円減少となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。
- ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、補助費等、積立金は減少した。また、道路台帳補正業務により物件費、町道維持補修等により維持補修費、水道事業への出資により投資及び出資金、国民健康保険事業会計への繰出金が、それぞれ増加した。維持補修費、補助費等、繰出金の経費は、類似団体平均より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

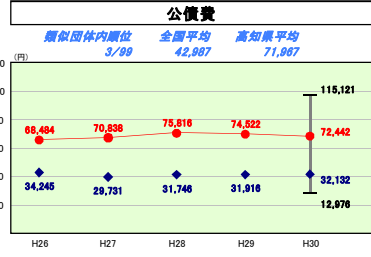
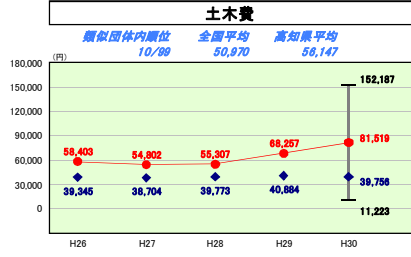
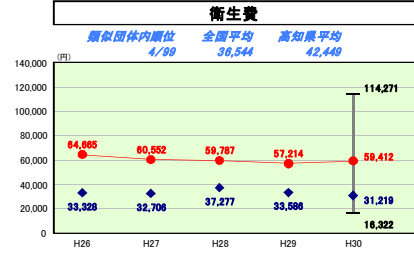
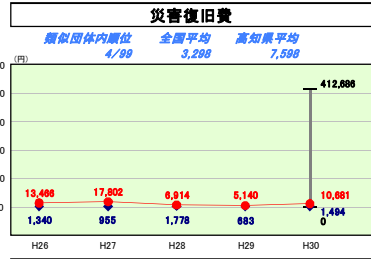
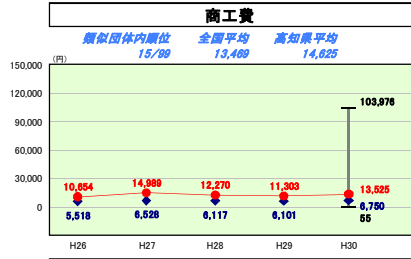
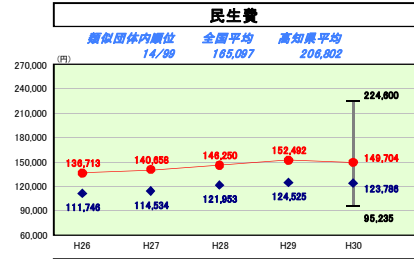
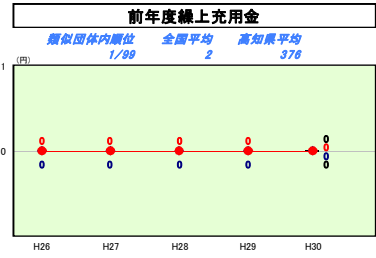
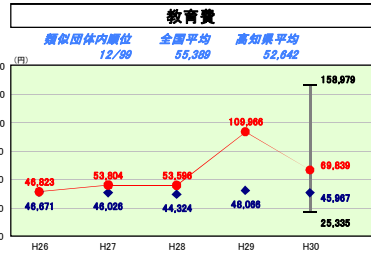
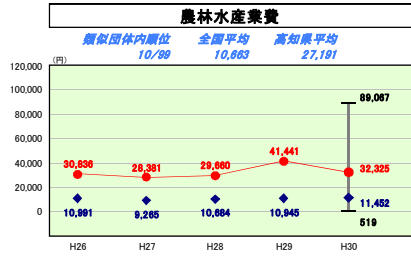
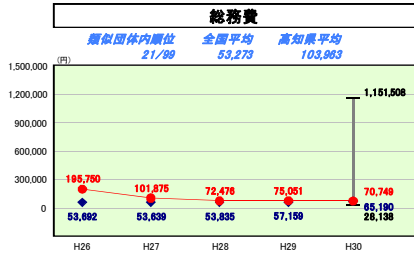
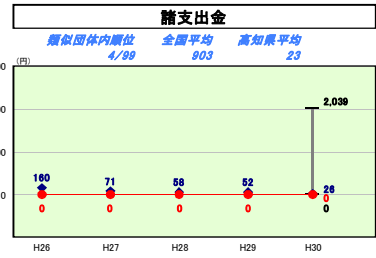
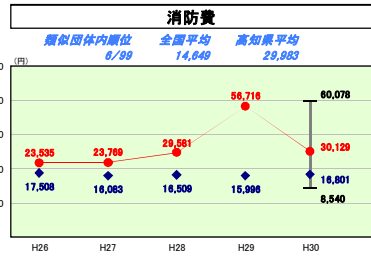
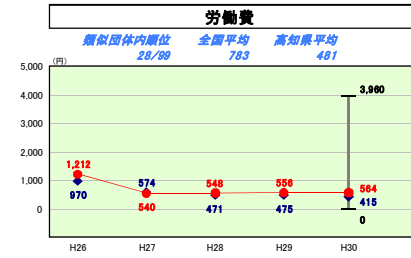
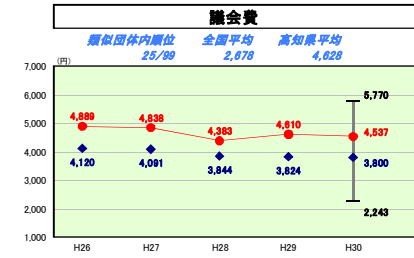
平成30年度

高知県いの町

人口	23,024 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,985 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	470.97 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	14,147,746 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,709,078 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	210,667 千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,936,025 千円		
地方債現在高	15,560,466 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

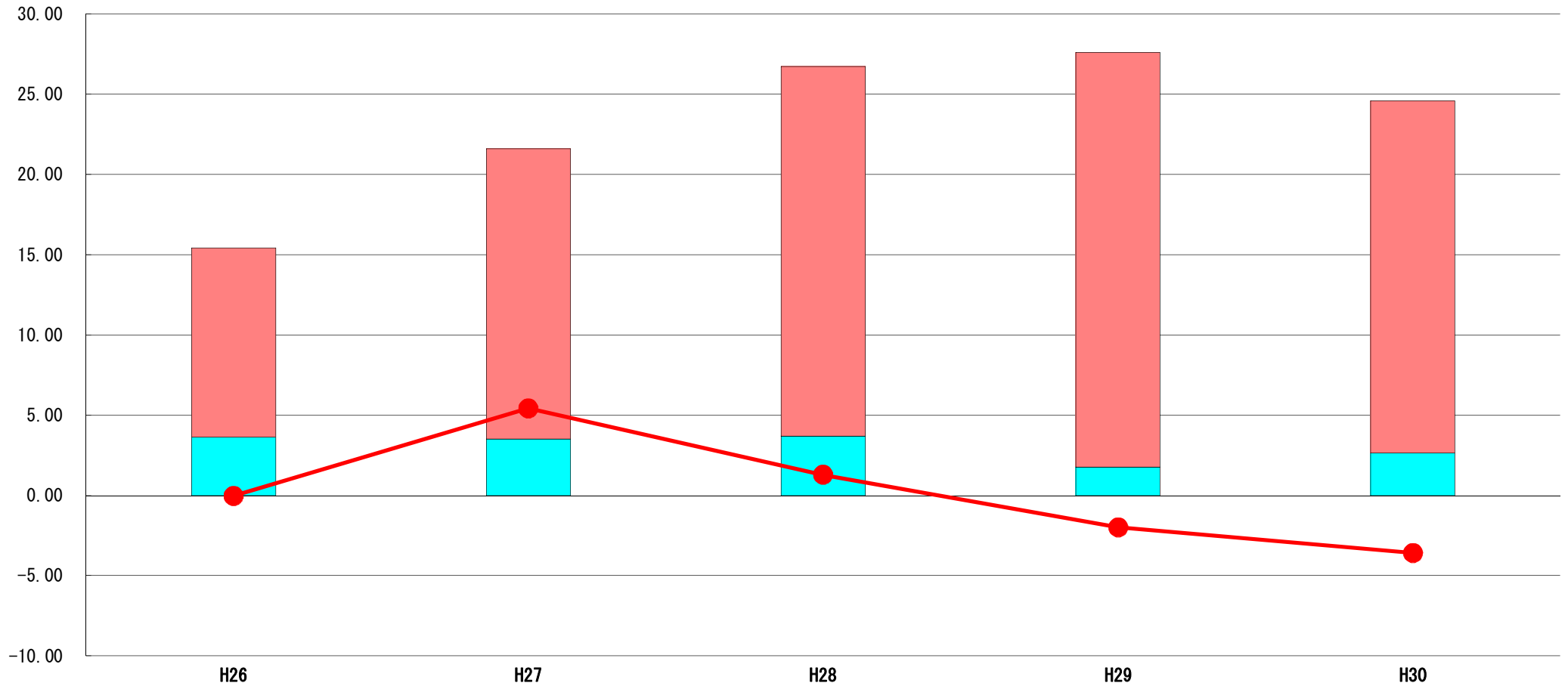
- 民生費に係る住民一人当たりのコストは、臨時福祉給付金や神谷保育園耐震補強改修工事の削減により前年度から2,788円の減少はあったものの、依然として類似団体平均を上回っている。
- 衛生費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀病院負担金による減少はあったものの、水道会計出資金、企業債一般会計負担金の増加により、前年度から2,198円増加して59,412円となった。類似団体平均を28,193円上回っている。
- 農林水産業費に係る住民一人当たりのコストは、道整備交付金事業による増加はあったものの、産地パワーアップ事業の削減、森林環境保全整備の減少により、前年度から9,116円の減少となったが、類似団体平均を20,873円上回っている。
- 土木費に係る住民一人当たりのコストは、下水道管渠布設工事の増加により、前年度より13,262円増加して81,519円となった。類似団体平均を41,763円上回っている。
- 消防費に係る住民一人当たりのコストは、デジタル防災行政無線システム実施設計や老朽化住宅除去補助が増加はあったものの、仁淀消防組合負担金の削減により、前年度より26,587円減少して、30,129円となった。依然として類似団体平均を上回っている。
- 教育費に係る住民一人当たりのコストは、伊野小学校体育館・プール、給食センター改築工事で増加はあったものの、伊野小学校改築工事で伊野公民館耐震補強改修工事の削減により、前年度から40,127円減少となった。依然として類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		11.80	18.09	23.02	25.83	21.92
 実質収支額		3.62	3.52	3.69	1.76	2.65
 実質単年度収支		▲ 0.03	5.43	1.28	▲ 2.00	▲ 3.59

分析欄

平成30年度は、浸水対策事業や災害復旧事業等の増により財政調整基金を取り崩した。実質収支額は昨年度より72,364千円の増額となり、標準財政規模に占める割合では0.89ポイントの増となった。

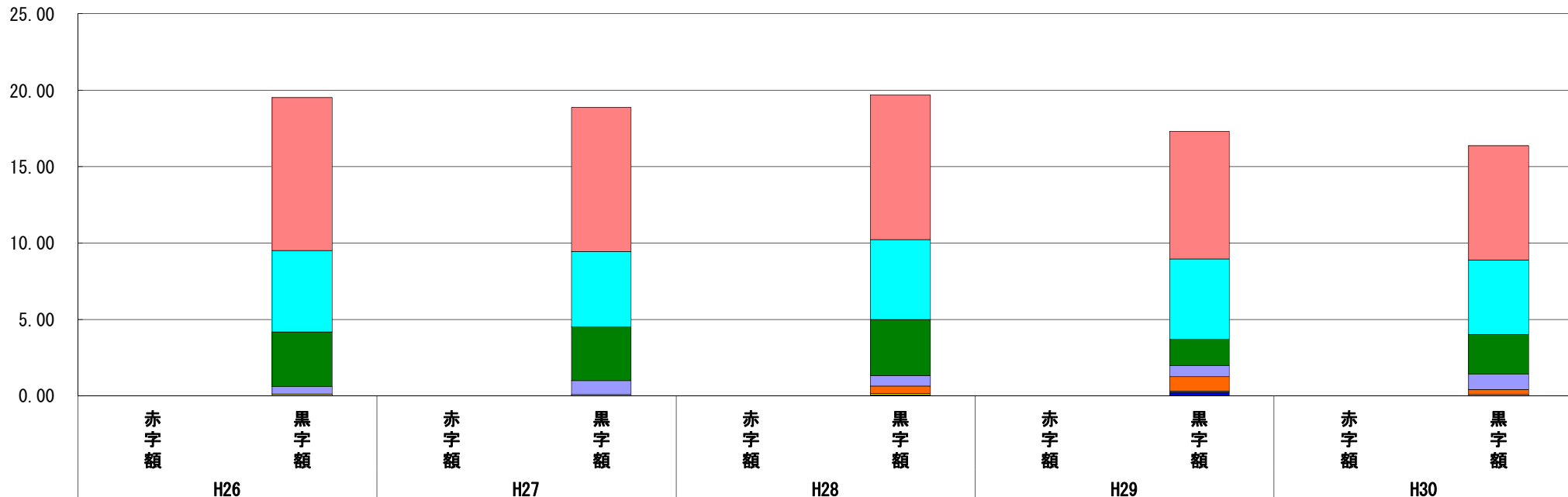
事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

高知県の町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		10.00	9.42	9.45	8.36	7.46
水道事業会計		5.32	4.96	5.24	5.25	4.87
一般会計		3.58	3.49	3.66	1.73	2.62
介護保険特別会計		0.49	0.93	0.69	0.71	1.00
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.00	0.00	0.49	0.95	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.06	0.10	0.07	0.08
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.01	0.04	0.23	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については現在まで全ての会計において黒字であり赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料の改定や確保を図り、財政の健全化に努めていく。

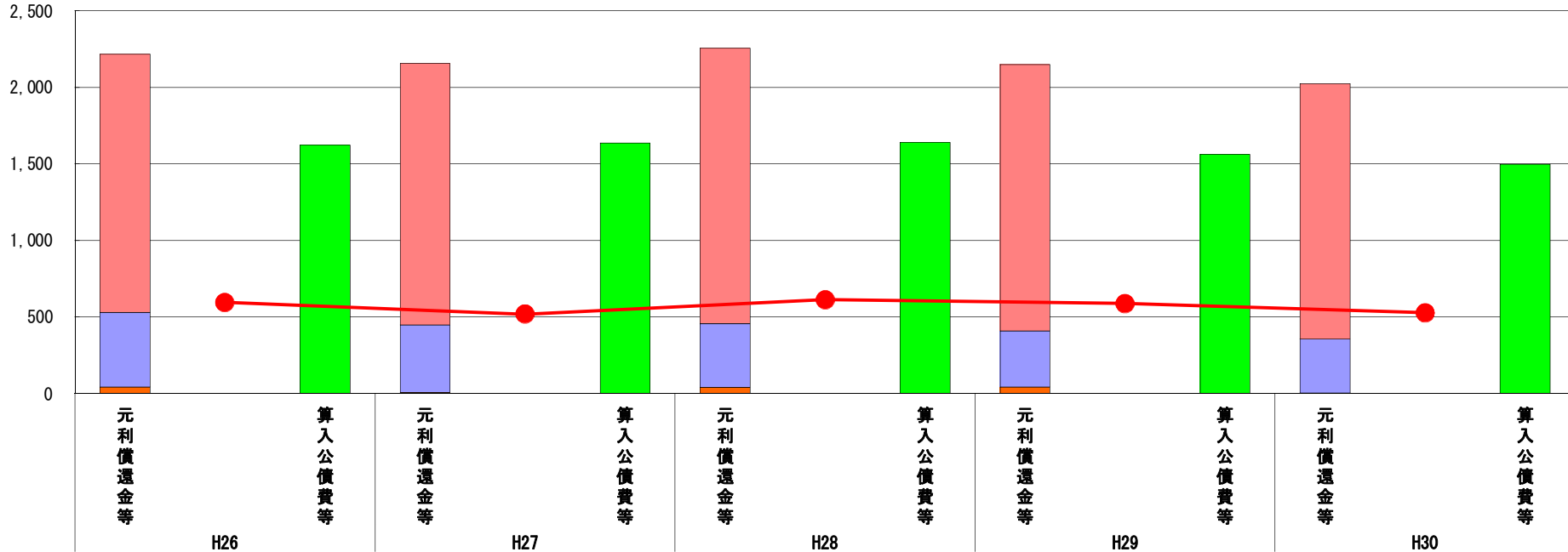
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,687	1,705	1,798	1,740	1,668
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		486	442	416	368	354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	7	40	41	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,621	1,636	1,641	1,561	1,497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		594	518	613	588	526

分析欄

事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして取り組んでいる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

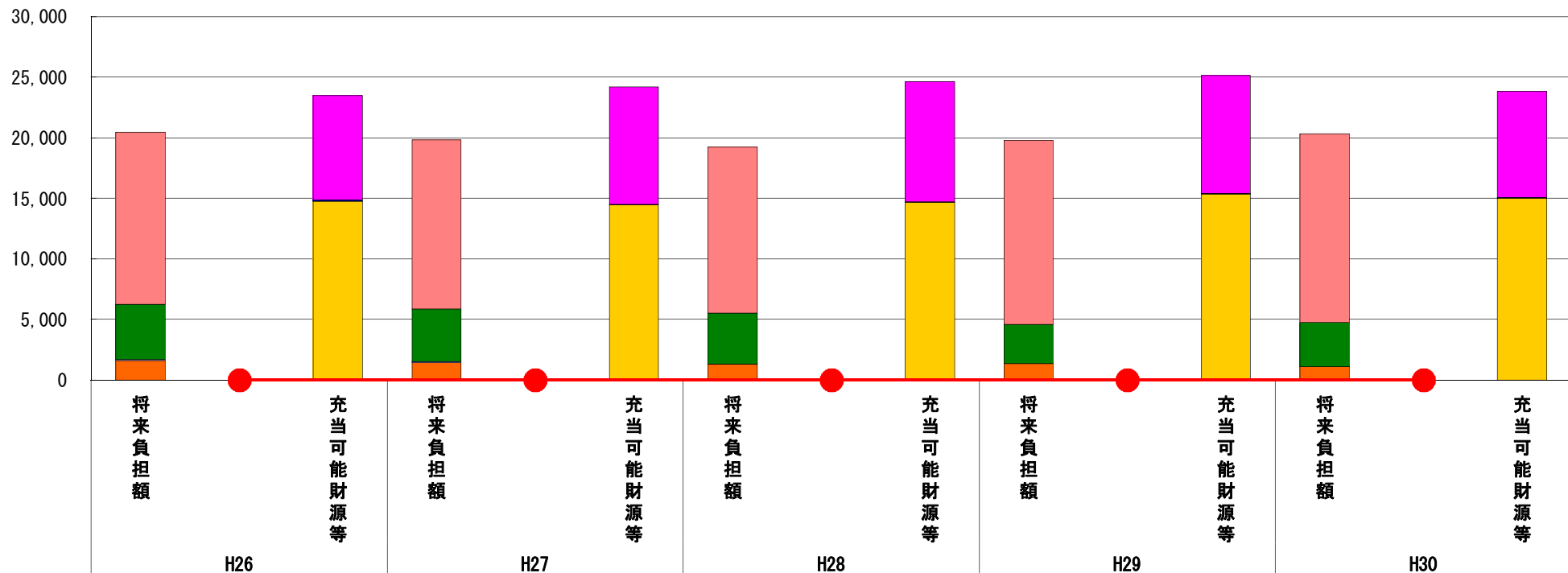
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,202	13,974	13,691	15,201	15,560
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,565	4,346	4,226	3,207	3,634
	組合等負担等見込額		87	52	25	8	6
	退職手当負担見込額		1,606	1,462	1,300	1,364	1,118
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,646	9,691	9,900	9,741	8,777
	充当可能特定歳入		57	50	44	37	30
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,017	▲ 4,365	▲ 5,386	▲ 5,362	▲ 3,508

分析欄

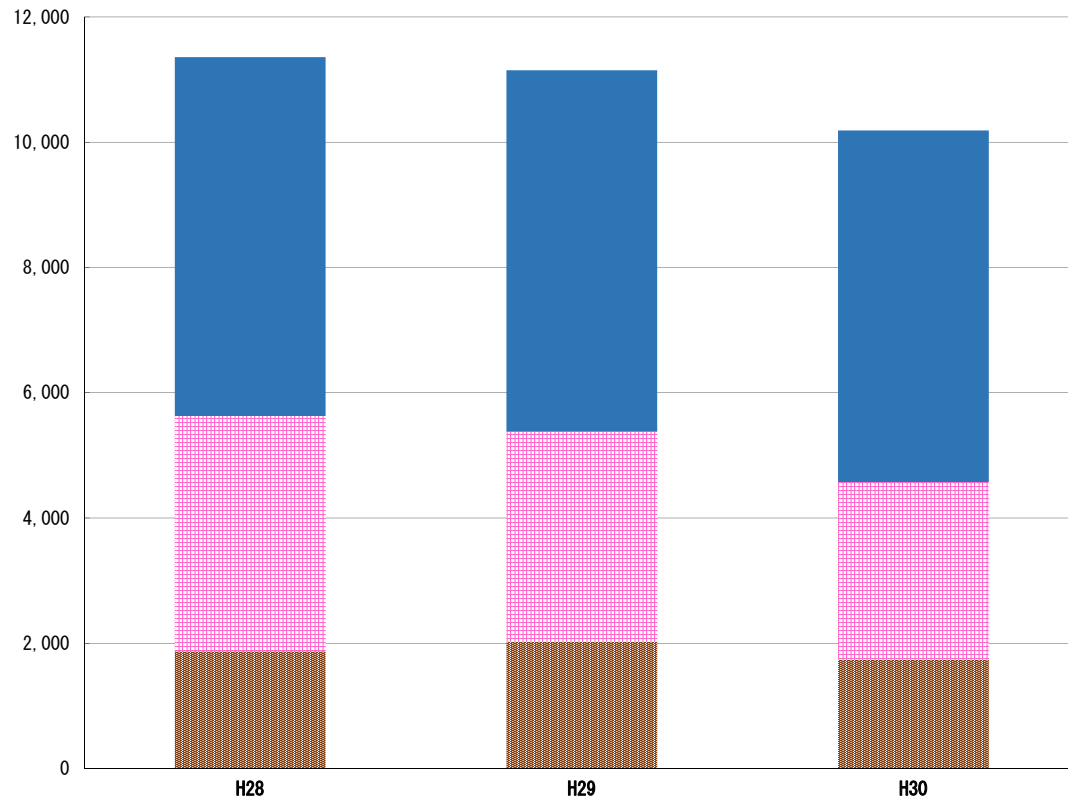
一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特別債や過疎対策事業債の発行により増加した。公営企業債等繰入見込額は、病院事業や水道事業で地方債の発行により増加した。充当可能基金及び基準財政需要額繰入見込額は共に減少している。

今後も引き続き、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。









※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		1,874	2,029	1,740
 減債基金		3,756	3,353	2,838
 その他特定目的基金		5,729	5,767	5,612
 地域振興基金		1,627	1,627	1,627
 施設等整備基金		1,444	1,479	1,356
 水資源対策基金		660	665	671
 地域福祉基金		529	529	529
 天王地区汚水処理施設管理運営基金		477	487	443
基金残高合計		11,360	11,148	10,189

平成30年度

高知県いの町

基金全体

（増減理由）

決算剰余金を68百万円、防災対策基金等165百万円を積み立てた一方、財政調整基金360百万円、減債基金520百万円、施設等整備基金等の特定目的基金312百万円を取り崩したことから、基金全体としては959百万円の減となった。

（今後の方針）

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を推進する。中長期的に必要な建築物等の更新等を考慮し剰余金については施設等整備基金に積み立てることとするが、更新の検討が必要な建築物が多く存在するため減少傾向となる。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の減少に伴う取り崩し

（今後の方針）

財政調整基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

償還のため取り崩しを行ったことによる減少

（今後の方針）

地方債の償還の負担を軽減するため積み立てを行ってきたが今後は減少予定

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興
- ・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金：社会福祉の増進
- ・天王地区汚水処理施設管理運営基金：天王地区汚水処理施設の管理運営

（増減理由）

- ・施設等整備基金：施設の老朽化等への対策により123百万円減少
- ・天王地区汚水処理施設管理運営基金：施設の改修工事のため44百万円減少

（今後の方針）

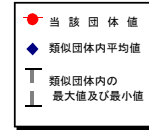
- ・現在のところ大きな計画は無いことから、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

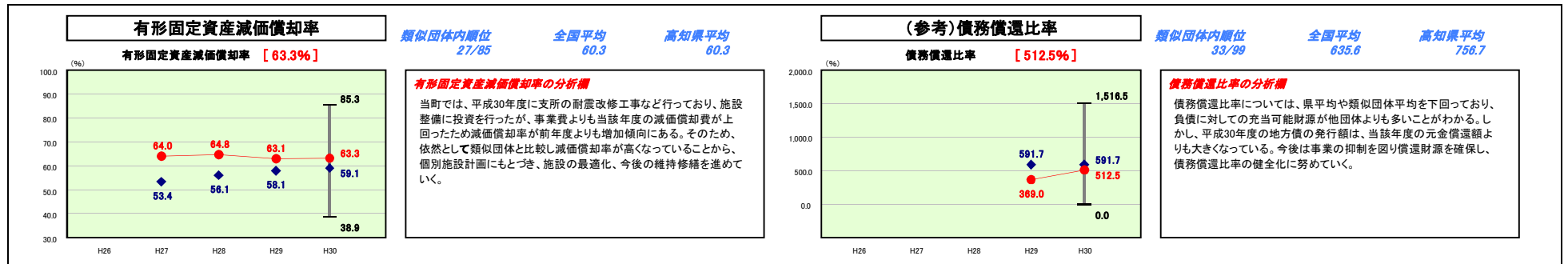
平成30年度

高知県の町

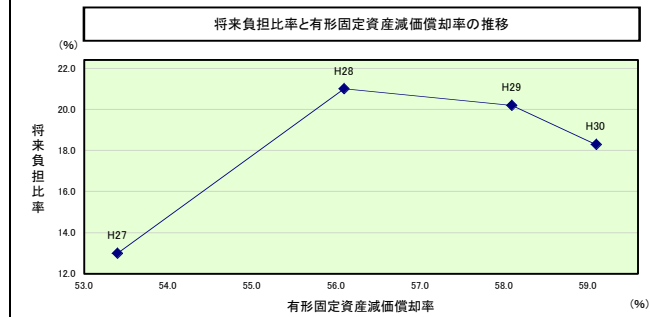
人口	23,024	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,985	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,147,746	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,709,078	千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2
実質収支	210,667	千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2
標準財政規模	7,936,825	千円			
地方債現在高	15,560,466	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

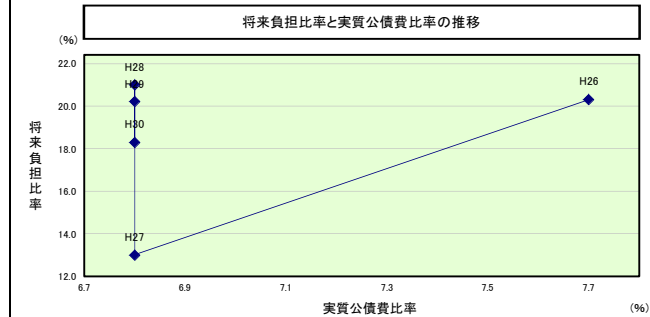


分析欄
 将来世代負担比率に関しては、将来負担額よりも充当可能財源等のほうが大きくなっているためマイナスの値になっていることから、負債等の将来負担額に対する財源は確保されている。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高くなっていることから、今後修繕費用等の費用が増加すると考えられる。そのため、個別施設計画に基づき施設の最適化を進めていくとともに維持修繕を計画に進めていくことによる減価償却率の改善と安全な施設管理を行っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	64.0	64.8	63.1	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率	-	13.0	21.0	20.2	18.3
	有形固定資産減価償却率	-	53.4	56.1	58.1	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については、平成26年度から比較すると減少しているが、平成28年度から増加傾向にある。また、類似団体と比較すると高い値となっている。平成30年度においては、前年度より0.3ポイント増加しており、これは新規工事等による地方債の発行が増えたことが要因であると考えられる。今後も新規発行を行った地方債の償還を行っていくため、実質公債費比率とその将来負担率の値を検討しながら計画的に地方債等の減少に努める。

(参考)

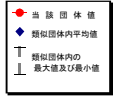
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.5	8.7	8.4	8.6	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	13.0	21.0	20.2	18.3
	実質公債費比率	7.7	6.8	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

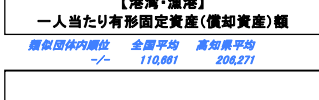
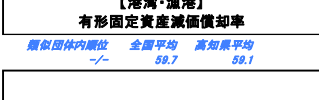
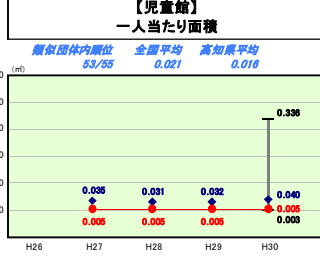
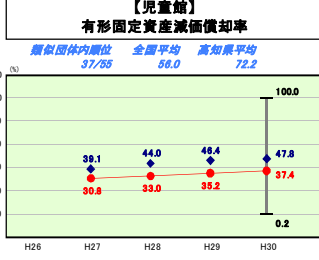
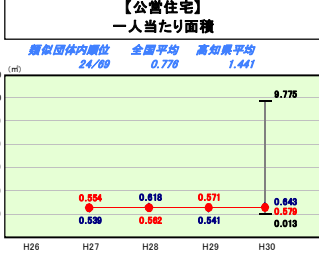
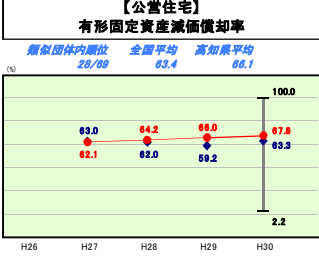
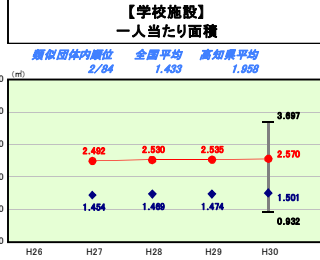
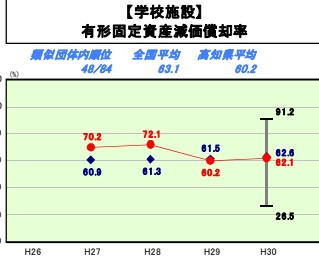
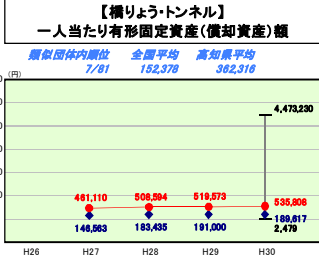
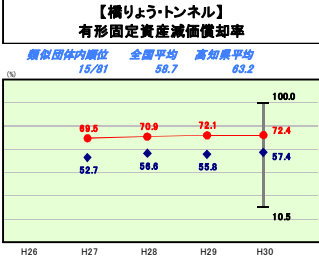
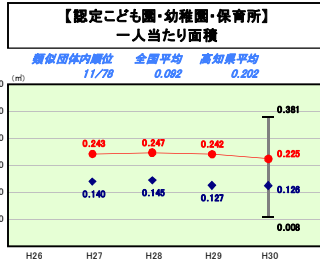
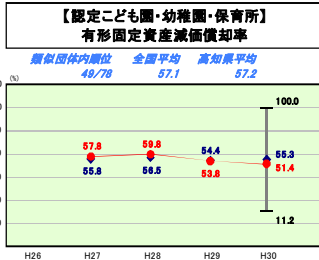
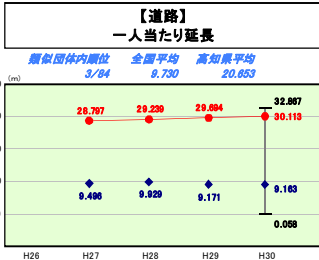
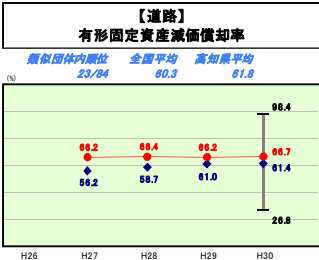
平成30年度

高知県いの町

人口	23,024人(081.1調在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,965人(081.1調在)	実質黒字比率	-%
面積	470.97km ²	漁業実収率	8.9%
農産物産出総額	14,147,746千円	得業負担比率	-%
農産物産出総額	13,709,078千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	210,667千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,938,825千円		
地方債残存高	15,560,486千円		

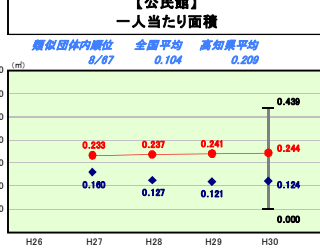
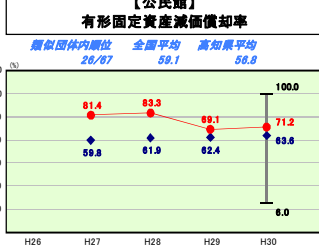


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



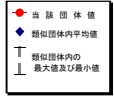
施設情報の分析
 類似団体と比較した際、減価償却率が高くなっているのが【道路】や【橋りょう・トンネル】、【公営住宅】、【公民館】などになっており、その他の施設に関しては減価償却率は低くなっている。道路や橋りょうなどのインフラ資産については、老朽化が進んでいることから、今後は道路改修や橋梁長寿命化などの工事が増加することが見込まれるため、橋りょう長寿命化計画等の個別計画を基に適正な維持管理を進めていく。
 【公営住宅】や【公民館】に関しては、個別施設計画を基に計画的に維持管理を行っていくことで、老朽化の改善に努めることとしている。特に【公民館】に関して、平成29年度に伊野公民館の大規模な改修工事を進めているにも関わらず、減価償却率は他団体よりも高い結果となったことから、早急に老朽化対策を進めていく必要がある。
 また、一人当たりの面積に関しては、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【公民館】が類似団体と比較すると高い値であるが、【児童館】や【公営住宅】に関しては、反対に類似団体よりも低い値となっている。この結果、教育系施設に関して他団体よりも総量が多い事から老朽化対策とともに施設類型ごとの総量にも検討を行うこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

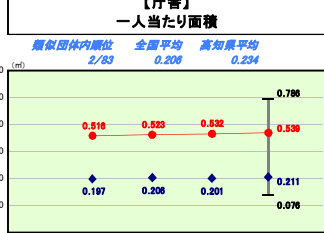
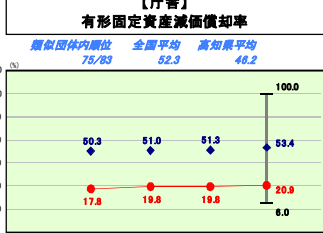
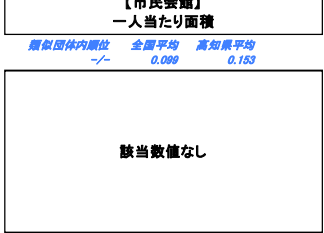
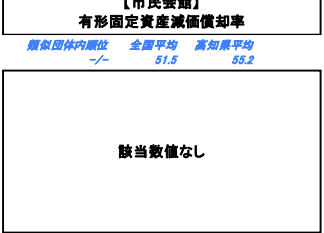
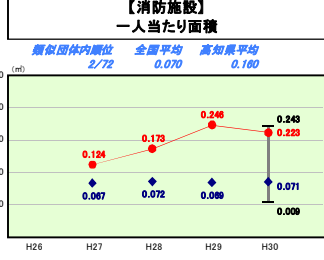
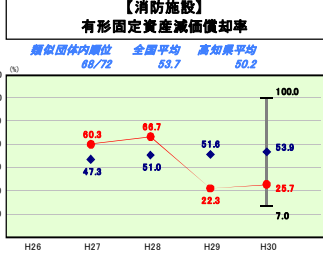
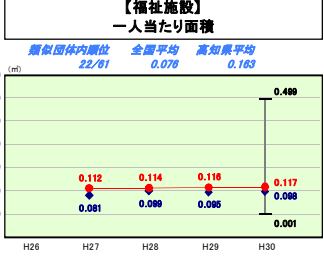
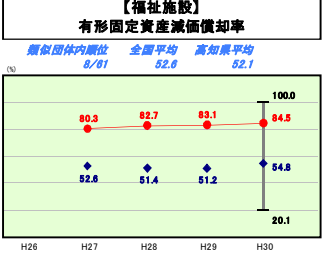
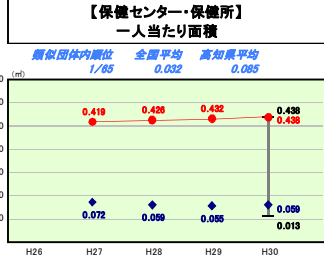
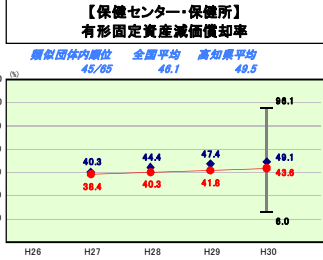
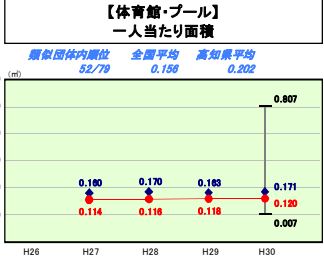
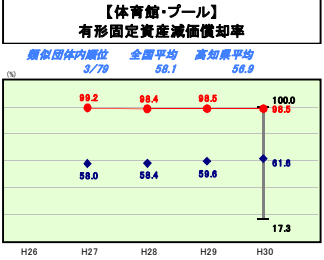
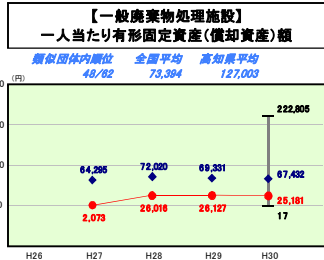
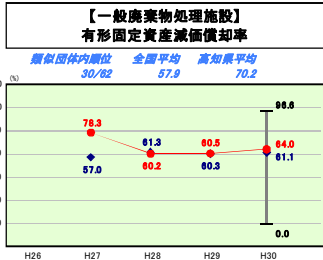
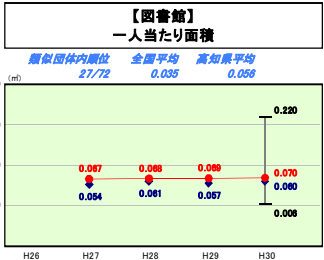
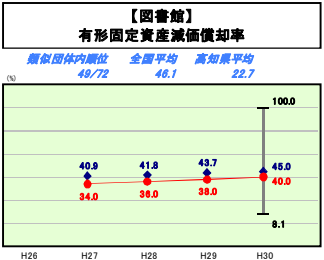
平成30年度

高知県いの町

人口	23,024人(081.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	22,865人(081.1.1現在)	実収率	8.9%
面積	470.97km ²	実収率	-%
農産物産出総額	14,147,746千円	実収率	-%
農産物販売総額	13,709,078千円	実収率	-%
実収支	210,667千円	実収率	-%
標準財政規模	7,938,825千円	実収率	-%
地方債残存高	15,560,486千円	実収率	-%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較した際、【プール・体育館】や【福祉施設】が高くなっており、【消防施設】や【庁舎】は低い値となっている。プール・体育館に関しては、「伊野体育館」、「吾北体育館」がすでに耐用年数を過ぎているため、計画的に修繕等を行う事で老朽化対策に努めることとしている。また、福祉施設においても「ウエルネス伊野」や「生活支援ハウス「新藤荘」」など耐用年数が切れている施設があるため、個別施設計画に基づき、計画的に維持修繕を行うこととしている。【庁舎】においては、平成30年度に「本川総合支所」の耐震改修工事を行っているが、減価償却率に関しては事業費よりも当該年度の減価償却費が上回ったため前年度よりも増加している結果となった。しかしながら、依然として減価償却率は類似団体よりも低くなっている。【消防施設】においては、負担金を支払っている仁定消防組合において今後、分署の耐震工事等を行うこととなり、より減価償却率が減少すると見込まれている。【庁舎】や【消防施設】に関しては庁舎の建替え等を行った事で類似団体よりも減価償却率は低い結果となっているが、今後の老朽化に備えて適切な維持管理を行う事としている。一人当たりの面積に関しては、【消防施設】が類似団体と比較して大きくなっており、消防コミュニティセンターや屯所などの施設が類似団体と比較して多いことがわかる。これは類似団体と比較して行政面積が広大であるためであるが類似施設については複合化の検討も今後必要である。